

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,263,723	3,417,829	4,707,992
経常利益 (千円)	296,363	334,805	616,522
四半期(当期)純利益 (千円)	213,153	394,032	422,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,903	400,467	497,259
純資産額 (千円)	2,223,141	2,787,658	2,505,406
総資産額 (千円)	4,884,567	5,537,446	5,799,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.10	50.10	53.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	50.3	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,371	412,648	571,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,569	165,184	91,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,757	118,432	40,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,354,855	1,554,232	1,425,200

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	5.59	0.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、Progressive Labs LTD.（イスラエル）の株式を新たに取得しておりますが、重要性を考慮して持分法非適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動減や、消費マインドの低下により景気回復に遅れが見られるものの、政府の経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢の面で改善が進んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売・サポート力の向上に努めてまいりました。土木工事積算システムや設備業向けCADソフトウェアなど主力の各商品が産業競争力強化法に基づく先端設備（ソフトウェア）に登録されるなど、評価を高めております。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して4.7%増加し3,417百万円となりました。コスト面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益は前年同期に比して13.0%増加し334百万円となりました。

四半期純利益につきましては、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の接続について回答を留保するなど、一括見積りサイト運営事業の収益環境が大きく変化する見通しとなったことから、当該事業にかかるのれんを減損し、減損損失37百万円を計上いたしました。一方で、近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。これによって、法人税等調整額167百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比して84.9%増加し、394百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### （建設関連事業）

建設関連事業につきましては、主力の土木工事積算システムなど建設業界向け商品群は、期初に前年度末の駆け込み需要からの反動減による影響があったものの、その後は堅調に推移しております。一方で、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアとコンサルティングを一体で提供する体制へと販売戦略を大きく転換する過渡期にあり、期初計画を下回って推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して4.0%増加し2,487百万円となりました。セグメント利益は前年同期に比して54.1%増加し188百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して6.7%増加し930百万円となりました。

利益面では、人員増強やコーポレート・ブランディング、社内体制の整備など、さらなる成長のため積極的に投資を行ってまいりました。この結果、セグメント利益は前年同期に比して16.9%減少し150百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて571百万円減少し、4,028百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円増加し、受取手形及び売掛金が456百万円、未収入金の減少244百万円を含めその他の流動資産が217百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、1,508百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が275百万円、関係会社株式の増加97百万円を含めその他の投資その他の資産が108百万円増加し、のれんが58百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、5,537百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、1,209百万円となりました。これは主に、未払金の減少242百万円を含めその他の流動負債が219百万円、未払法人税等が188百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、1,540百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が38百万円増加し、長期前受収益が12百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、2,749百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、2,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により394百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.1ポイント増加し、50.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し、1,554百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は412百万円（前年同四半期は485百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益297百万円や売上債権の減少額456百万円などの収入、賞与引当金の減少額109百万円や法人税等の支払額289百万円などの支出があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は165百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出35百万円（純額）、関係会社株式の取得による支出97百万円、関係会社貸付けによる支出16百万円などがあったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は118百万円（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

### (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。当第3四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(注) 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日		8,257,600		1,586,500		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,400	78,634	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,634	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393,500		393,500	4.76
計		393,500		393,500	4.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長 兼 建設営業部長 兼 営業企画部長	常務取締役営業本部長 兼 営業企画部長	井関 照彦	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,989,600	2,154,232
受取手形及び売掛金	998,290	1,541,558
有価証券	963,865	971,819
商品及び製品	5,397	6,977
原材料及び貯蔵品	8,578	7,229
繰延税金資産	357,142	252,043
未収還付法人税等	-	34,090
その他	279,875	62,100
貸倒引当金	1,950	1,100
流動資産合計	4,600,799	4,028,952
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	238,085	228,727
無形固定資産		
のれん	352,064	293,765
その他	42,131	33,907
無形固定資産合計	394,195	327,673
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227,830	229,811
繰延税金資産	-	275,117
その他	346,774	455,214
貸倒引当金	8,371	8,051
投資その他の資産合計	566,234	952,092
<b>固定資産合計</b>	1,198,514	1,508,493
<b>資産合計</b>	5,799,314	5,537,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	97,581	67,322
未払法人税等	188,342	-
前受収益	703,586	681,432
賞与引当金	203,666	94,131
その他	585,776	366,603
流動負債合計	1,778,953	1,209,489
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	401,712	440,301
繰延税金負債	1,201	-
長期前受収益	1,110,228	1,098,074
その他	1,811	1,922
固定負債合計	1,514,954	1,540,298
負債合計	3,293,908	2,749,788
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	802,886	1,078,948
自己株式	85,773	86,019
株主資本合計	2,501,596	2,777,412
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,810	10,245
その他の包括利益累計額合計	3,810	10,245
純資産合計	2,505,406	2,787,658
負債純資産合計	5,799,314	5,537,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,263,723	3,417,829
売上原価	845,698	863,817
売上総利益	2,418,024	2,554,012
販売費及び一般管理費	2,130,084	2,228,729
営業利益	287,939	325,282
営業外収益		
受取利息	8,534	6,319
受取配当金	205	85
雑収入	1,453	5,593
営業外収益合計	10,192	11,998
営業外費用		
支払利息	38	38
障害者雇用納付金	960	1,880
雑損失	770	557
営業外費用合計	1,768	2,475
経常利益	296,363	334,805
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	38	349
減損損失	-	37,266
事務所移転費用	138	-
特別損失合計	177	37,663
税金等調整前四半期純利益	296,186	297,141
法人税、住民税及び事業税	119,832	70,509
法人税等調整額	36,800	167,400
法人税等合計	83,032	96,890
少数株主損益調整前四半期純利益	213,153	394,032
四半期純利益	213,153	394,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,153	394,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,749	6,435
その他の包括利益合計	1,749	6,435
四半期包括利益	214,903	400,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,903	400,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,186	297,141
減価償却費	30,786	30,510
減損損失	-	37,266
のれん償却額	22,765	21,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,147	1,169
賞与引当金の増減額(は減少)	43,552	109,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,519	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,244	840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,588
受取利息及び受取配当金	8,739	6,404
支払利息	38	38
固定資産除却損	38	349
事務所移転費用	138	-
売上債権の増減額(は増加)	262,274	456,341
たな卸資産の増減額(は増加)	79	231
仕入債務の増減額(は減少)	9,599	30,259
未払又は未収消費税等の増減額	16,039	32,257
前受収益の増減額(は減少)	33,244	22,154
長期前受収益の増減額(は減少)	23,745	12,154
その他	17,738	38,601
小計	605,116	693,857
利息及び配当金の受取額	8,001	6,628
利息の支払額	38	38
移転費用の支払額	8,094	-
法人税等の支払額	130,587	289,154
法人税等の還付額	10,973	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,371	412,648

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	334,200	434,800
定期預金の払戻による収入	343,200	399,200
有価証券の取得による支出	100,225	344,197
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,609	4,598
無形固定資産の取得による支出	10,400	10,867
投資有価証券の取得による支出	1,751	-
投資有価証券の売却による収入	-	243,927
関係会社株式の取得による支出	5,007	97,227
のれんの取得による支出	52,000	-
関係会社貸付けによる支出	6,261	16,207
敷金及び保証金の差入による支出	2,369	672
敷金及び保証金の回収による収入	213	415
保険積立金の積立による支出	157	157
その他	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,569</b>	<b>165,184</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	728	728
自己株式の取得による支出	-	246
配当金の支払額	39,028	117,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,757</b>	<b>118,432</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>369,044</b>	<b>129,031</b>
現金及び現金同等物の期首残高	985,811	1,425,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,354,855	1 1,554,232

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	10,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	1,904,855千円	2,154,232千円
預入期間が3か月超の定期預金	550,000 "	600,000 "
現金及び現金同等物	1,354,855千円	1,554,232千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,969	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,377	872,346	3,263,723		3,263,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	1,700	5,299	5,299	
計	2,394,976	874,046	3,269,022	5,299	3,263,723
セグメント利益	122,127	181,643	303,771	15,831	287,939

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、52,000千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,487,089	930,740	3,417,829		3,417,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,694	800	6,494	6,494	
計	2,492,783	931,540	3,424,323	6,494	3,417,829
セグメント利益	188,140	150,873	339,014	13,731	325,282

(注) 1 セグメント利益の調整額 13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額 15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、一括見積りサイト運営事業ののれんについて収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(37,266千円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.10	50.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,153	394,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,153	394,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。